

処遇改善促進で担い手確保を

# 震災特例の継続など要望

宮城建産連

宮城県建設産業団体連合会(千葉嘉春会長)は9日、足立敏之参議院議員に震災特例の継続とともに週休2日制の実現と設計労務単価のさらなる引き上げ等の処遇改善を求めた要望書を手渡した。

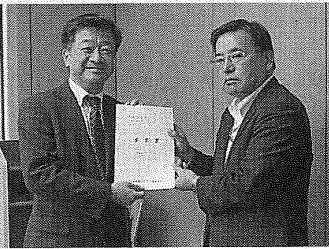
宮城建産連傘下16団体の総意として、現場の実態に即した被災地特例の継続を強調し、施工確保に向けた復興歩掛かりと復興係数の導入、労務費の引き上げの継続を要

望。さらに、建設現場で完全週休2日制が実現できると積算体系の見直しと新たな3K(給料休暇、希望が浸透するため)に、設計労務単価のさらなる引き上げを求めた。

千葉会長は「建設産業界を取り巻く環境は改正品確法の施行により着実に改善に向けた施策が講じられ、特に担い手確保・育成に向けて労務費の引き上げや環境改善、i-Constructionの取り組みなど進展のスピードが加速している。その一方で地方自治体への浸透には時間を要するような感もある」と指摘。激甚化する自然災害に対し、計画的な国土強靱化が必要で、地方を元

足立議員は「大規模災害に備えた対応とともに、建設産業の再生そして社会資本整備のための予算確保に対し、しっかりと

り皆さんの期待に応えていきたい」と応じ、補正予算の早期成立と早期施行に向けて全力を尽くす意向を示した。



足立議員に要望書を手渡す千葉会長(左)

生にも大きな期待を寄せている」と訴えた。